

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 柳 静我

本論文は、清朝の対チベット関係が大きく変動する雍正年間（1723-35）を中心に、清朝の皇帝及び官僚の得ていた情報や彼らの政策意図に着目しつつ、対チベット政策の決定過程を検討したものである。清朝の対チベット政策の展開に関しては、清朝による直接統治という視点、清朝の藩部支配による間接統治という視点、チベット仏教共同体論の如く清朝の統合理念の独自性に着目する視点など、様々な観点から研究が行われてきたが、いずれも理念的モデル設定が先行し、当時の状況変化に即応した清朝政府の具体的な政策決定過程、とりわけ雍正年間以降については十分な注意が払われてこなかった。本論文は、漢文、満洲文、チベット文の一次史料に基づいて雍正期清朝政府の対チベット政策の立案・実行過程を克明に考察し、従来の研究の前提となっていた「清朝のチベット支配」のモデルを批判的に再考することを目指している。

内容は六章に分かれ、ジュンガルに対抗して行われた清朝のチベット遠征、ロブサンダンジンの反乱及び「駐蔵大臣」の設置（第一章）、親清派のカンチュンネーの暗殺に続くチベットの内乱と清朝の介入決定（第二章）、清朝の介入過程と内乱の収束（第三章）、清朝によるダライラマ七世の移住策（第四章）、内乱後の政治体制の再編と清朝の政策（第五章）、乾隆初期におけるチベット政策の動向（第六章）、というように、ほぼ時期を追う形で、主な事件に関わる皇帝と担当官僚とのやりとりを詳細に跡付ける。皇帝と官僚との間の私信形式の文書を主に用いているため、政策決定に際しての逡巡、チベット向けと国内向けとの名分の使い分け、秘密工作の指示など、当時秘匿されていた清朝の内部事情も鮮明に浮かび上がる。このような分析の結果として、一見一貫性を欠くとも見える当時の清朝の対チベット政策が、「ジュンガル勢力の排除とダライラマ護持の名分の獲得」による清朝支配下モンゴル人の離反防止を目的とした慎重な考慮に基づいていたこと、及びチベットの領土的支配は当時の清朝の目的ではなかったこと、が結論される。

関連史料の網羅的収集と緻密な読解を通じて政策決定過程の徹底的な考証を行った本論文の手法は、一見素朴に見えながら、新鮮で重要な事実発見を多数もたらしており、従来の研究水準を超える十分な成果を挙げている。清朝-チベット関係に関する今後の研究は、たとえ理論モデルを重視する研究であっても、本研究の手法と成果を無視することはできないだろう。分析対象が清朝政府の政策決定過程に限られ、チベット側の視点との有機的結合が見られないこと、時期を追う形の編別構成がやや平板な印象を与えること等、今後に残された課題もあるが、清朝-チベット関係史の研究に一石を投ずる高水準の労作と評価し得る。よって、本審査委員会は、本論文が博士（文学）の学位を授与するに値するとの結論に達した。